

平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社エーワン精密 上場取引所 東  
 コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也 (TEL) 042-363-1039  
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月24日 配当支払開始予定日 平成28年9月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の業績 (平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	1,925	0.3	526	5.1	544	8.2	561	25.7
27年6月期	1,920	5.3	501	14.3	503	8.9	447	40.2

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	234.15	—	7.8	6.8	27.4
27年6月期	160.78	—	6.1	6.2	26.1

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

(注) 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	8,071	7,338	90.9	3,058.62
27年6月期	7,934	7,159	90.2	2,983.74

(参考) 自己資本 28年6月期 7,338百万円 27年6月期 7,159百万円

(注) 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	471	△132	△108	459
27年6月期	571	217	△969	227

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	90.00	90.00	107	24.2	1.6
28年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00	119	21.4	1.7
29年6月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		30.8	

(注) 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成27年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年6月期の業績予想 (平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	963	2.3	278	12.2	290	12.9	196	△46.4	82.05
通期	1,950	1.2	558	6.0	580	6.5	386	△31.2	161.15

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期	3,000,000 株	27年6月期	3,000,000 株
② 期末自己株式数	28年6月期	600,600 株	27年6月期	600,474 株
③ 期中平均株式数	28年6月期	2,399,455 株	27年6月期	2,780,896 株

(注) 平成28年1月1日付で、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

(当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。)

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、全般的には堅調に推移しましたが世界経済の成長鈍化の影響などにより力強さを欠く展開となり、横ばいとなりました。国内の個人消費は多様化・分散化しており、耐久消費財や衣料品の販売が伸び悩み低調な状態が継続しました。国内の製造業は、新興国を含む世界的な経済成長率の鈍化やこのところの為替相場の円高水準への移行などで業績が頭打ち傾向にあります。スマートフォンに代表される電子デバイスの売上が鈍化し海外生産量が低下したことにより工作機械の輸出が鈍化し、また電子部品や高機能材料の輸出も減少しており、外需の弱さの影響が出てきました。国内製造業は多品種小ロット加工が主体になっており機械稼働率は一定水準を維持しましたが、全体的に頭打ちとなりました。設備投資に関しては補助金効果による下支えや老朽化した国内製造設備の更新需要はあるものの、製造業の設備稼働率低下の影響や消費税引上げ延期によって大手企業の設備投資の増税前駆け込み需要が剥落したことなどで、様子見気分が広がりやや弱い動きとなりました。公共投資に関しては、災害からの復興や東京オリンピックに向けてと全国的に老朽化した社会インフラの再構築など継続した投資が継続しており、国内経済を下支えしました。官公需が下支えし民需がやや弱含む展開となりました。

海外においては新興国における経済成長率が鈍化しており、生産財・耐久消費財の需要も減退しています。米国は昨年、政策金利を引き上げましたが現状は好況を維持しております。一方で欧州は低成長が継続していましたが、英国のEU離脱で今後不透明感が増してきています。また世界情勢が不安定化する傾向で全般的な経済活動に翳りが出てきています。

このような状況を受けて当社の受注は緩やかな増減を継続し、平均すると前期とほぼ同じ水準となりました。昨年の8月の大手製造業の夏季休業の前後と今年の3月年度末は比較的仕事が少なく機械稼働率が下がりましたが、その他の時期は当社の顧客数が多いこととその業種も分散していることなどから一定の受注を確保しました。

この結果、当期の売上高は1,925,952千円（前年同期比0.3%増）、営業利益は526,866千円（前年同期比5.1%増）、経常利益は544,808千円（前年同期比8.2%増）、当期純利益は561,834千円（前年同期比25.7%増）となりました。

セグメント別の営業の概況は以下のとおりであります。

#### <コレットチャック部門>

コレットチャック部門では、精密部品や高付加価値部品加工が一定水準を維持したこと、また設備投資に関わる補助金により新たに機械を導入した顧客からコレットチャック一式を補充する受注があったことなどで前期並みの受注を確保しました。

この結果、当セグメントの売上高は1,333,928千円（前年同期比 0.9%増）、セグメント利益は662,893千円（前年同期比1.6%増）となりました。

#### <切削工具部門>

切削工具部門では、国内の設備、金型、治工具など単品、小ロットの加工が頭打ちとなるなかで市販切削工具の再研磨の受注は僅かながら減少となりました。ここ数年、再研磨の受注競争は激化してきており、受注単価の下落が顕著となってきております。一方で量産部品加工や複雑加工で主に使用される特注の切削工具は、徐々に顧客層に浸透し始めて幅が広がりつつあり、緩やかながら増加となりました。セグメントの受注は合計すると僅かながら減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は555,941千円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は154,953千円（前年同期比11.7%増）となりました。

#### <自動旋盤用カム部門>

自動旋盤用カム部門では、国内外のカム式自動旋盤で加工する量産部品が減少したことにより当社の受注も減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は36,082千円（前年同期比13.4%減）、セグメント利益は14,785千円（前年同期比13.9%減）となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済の成長率の鈍化と政情の不安定化により製造業を取り巻く事業環境は厳しさを増すことが予想され、当社の業績も慎重に見ています。

製造業の生産コスト低減や消費市場の近隣で生産する地産地消を意図して量産品加工が新興国にシフトしてきましたが、新興国の経済成長で所得水準が上がり、それに連動し購買力が上昇し消費意欲が旺盛になったため、消費財が急速に普及し新興国の大量消費市場としての魅力が薄れるとともに生産コスト上昇により、大量生産・大量消費に適した市場が減少しつつあります。消費財の普及にともない世界的に消費者の嗜好が多様化し、安価な汎用量産品で充足される消耗品などと、他方で個人的な趣味性の強いセミオーダー品への需要などが広がってきています。そうした流れに即して製造業においては世界的に高付加価値品、多品種小中ロット品への生産のシフトが進むと思われる、日本の製造業が推進してきた高付加価値化、多品種少量生産対応などが相対的な優位性を発揮する事業環境になりつつあると思います。こうした状況のなか国内製造業は底堅い動きをすると思われるかもしれませんが、短期的には世界情勢の影響を受けて業況が振れることが予想されます。

以上の状況を踏まえ高度化する顧客の要望に細かく対応し、品質・納期を追及した機械工具の製作に注力していきます。

これらのことより次期の業績見通しを以下のように見込んでおります。

売上高	1,950百万円（前期比1.2%増）
営業利益	558百万円（前期比6.0%増）
経常利益	580百万円（前期比6.5%増）
当期純利益	386百万円（前期比31.2%減）

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当期末における流動資産の残高は、5,440,551千円（前事業年度末は4,561,096千円）となり879,455千円の増加となりました。これは、有価証券が500,000千円、売掛金が21,706千円、仕掛品が8,258千円減少しましたが、現金及び預金が1,380,424千円、受取手形が26,001千円、繰延税金資産が1,314千円増加したこと等によるものであります。

また当期末における固定資産の残高は、2,630,688千円（前事業年度末は3,373,383千円）となり742,695千円の減少となりました。これは、繰延税金資産が78,531千円増加しましたが、投資有価証券が726,015千円、機械及び装置が51,805千円、建物が37,430千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当期末における総資産は、8,071,240千円（前事業年度末は7,934,479千円）となりました。

## (負債)

当期末における流動負債の残高は、307,418千円（前事業年度末は293,906千円）となり13,512千円の増加となりました。これは、未払金が21,039千円減少しましたが、未払法人税等が29,122千円、未払費用が2,679千円、買掛金が1,296千円、役員賞与引当金が800千円増加したこと等によるものであります。

また、当期末における固定負債の残高は、424,958千円（前事業年度末は481,005千円）となり56,047千円の減少となりました。これは、役員退職慰労引当金が12,670千円増加しましたが、繰延税金負債が47,767千円、退職給付引当金が20,950千円減少したことによるものであります。

この結果、当期末における負債合計は、732,377千円（前事業年度末は774,912千円）となりました。

## (純資産)

当期末における純資産の残高は、7,338,862千円（前事業年度末は7,159,567千円）となり179,295千円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が274,307千円、特別償却準備金が17,743千円減少しましたが、別途積立金が300,000千円、繰越利益剰余金が171,599千円増加したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の純増加額1,149,081千円、有価証券の取得による支出1,100,000千円、投資有価証券売却益293,846千円、法人税等の支払額251,270千円、有形固定資産の取得による支出98,321千円等がありましたが、有価証券の償還による収入1,100,000千円、税引前当期純利益838,644千円、投資有価証券の売却による収入617,962千円、有価証券の売却による収入500,000千円を計上したこと等により、前期末に比べ231,342千円増加し、当期末は459,163千円（前期末比101.5%増）となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動により増加した資金は、471,938千円（前期は、571,147千円の増加）となりました。これは、投資有価証券売却益293,846千円、法人税等の支払額251,270千円、退職給付引当金の増減額20,950千円、未払金の増減額20,140千円等の減少がありましたが、税引前当期純利益838,644千円、減価償却費195,071千円、役員退職慰労引当金の増減額12,670千円、利息及び配当金の受取額8,994千円があったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動により減少した資金は、132,115千円（前期は、217,871千円の増加）となりました。これは、有価証券の償還による収入1,100,000千円、投資有価証券の売却による収入617,962千円、有価証券の売却による収入500,000千円の増加がありましたが、定期預金の純増加額1,149,081千円、有価証券の取得による支出1,100,000千円、有形固定資産の取得による支出98,321千円の減少があったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動により減少した資金は、108,481千円（前期は、969,625千円の減少）となりました。これは、配当金の支払額108,227千円、自己株式の取得による支出253千円があったことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率（%）	91.9	90.2	90.9
時価ベースの自己資本比率（%）	62.5	57.2	50.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

- （注）自己資本比率：自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除）により算出しております。

※当社は、第24期から第26期（当期）まで有利子負債は全くありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営的な安定配当を行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、当期の配当は1株当たり50円の普通配当を実施する予定であります。次期の配当は、配当性向30%程度を目標とすることから、1株当たり50円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、中長期的な視点にたち、将来の成長、発展のために必要な設備投資等に充当し、企業価値の向上を図ると共に、リスクの少ない投資を検討し、更なる利益配分の増大を進めていく方針であります。

### (4) 事業等のリスク

#### ① 事業の特徴について

当社は、不特定多数の顧客に対して基本的な機械加工で使用される消耗工具の製造・販売および研磨を行っております。事業の対象が機械加工で使用される消耗工具であるため、顧客企業の機械稼働率の多寡により当社の受注も変動します。将来の業績も景気の状態や機械業界の動向などによっては同様な影響を受ける可能性があります。

当社の事業の方針は、①多品種少量生産向きで ②確実に需要が見込まれ ③既存のメーカーが顧客ニーズに充分対応できていない機械工具を対象を絞り、入念な参入準備のもと「高品質、短納期」を実現し、顧客からの信頼、リピートオーダーの獲得を重視し、業界での高シェアの確保を目指すというものであります。当社の扱う機械工具は消耗品であるため、リピートオーダーによる継続的な受注が可能となります。受注に関してコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門は、完全な受注生産となっており積極的な受注活動は行っておりません。営業部門は、顧客からの注文を電話・FAX等で受け付け、受注内容を製造部門へ伝達することを主要業務としております。そのため当社の業績は、機械業界の受注動向をあらゆる実質機械受注（内閣府発表：電力・船舶を除く）にほぼ連動しております。

切削工具部門では、市場規模が大きく他部門に比べて市場開拓率が低いため市場浸透度を高めるべく営業活動を行っております。

#### <コレットチャック部門について>

当社の主力製品のスプリングコレットチャックは、小型自動旋盤による金属旋削・切削加工の大半の局面で使用される消耗工具であり、通常の景気循環の中では比較的安定した受注が見込まれます。顧客層が広範な業種に亘り顧客数が多いため、一定の受注量は確保しておりましたが、ここ数年の景気変動局面ではその影響を大きく受けてきました。今後も景気が大きく変動する場合、その影響を受ける可能性があります。また、当社の関連するスプリングコレットチャックの市場は大きく拡大するものではなく、当部門の売上高も一定の範囲内で推移する可能性があります。このところ受注増加傾向にあるNC旋盤・一般産業用機械で使用される特殊コレットチャックについても、旋削加工において材料の保持方法が変わる場合や特殊コレットチャックの知名度が十分に高まらない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また将来、技術革新等により旋削加工工程が必要でなくなった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### <切削工具部門について>

当社は切削工具部門において工業用刃物の再研磨及び特殊切削工具製造を行っております。工業用刃物の再研磨は、金属加工の高度化、複雑化に伴い超硬工具の普及が加速し、自社研磨から外部の専業へ外注するケースが増加しております。この流れを捉え当社は平成11年8月に事業展開を開始いたしました。事業開始から15年以上経過し顧客数も6,200社を超え一定の基盤ができておりますが、加工方法の変化で切削工具が使われなくなったり、再研磨需要が減少した場合、また大手企業が切削工具の再研磨を内製化した場合は当部門の売上が減少する可能性があります。

また、特殊切削工具の製造は、従来から対応可能なものは扱っておりましたが、特殊切削工具製造に適した高精度研削盤を導入し、徐々に受注へと繋がってきています。ただし顧客に当社の特殊切削工具が浸透しない場合は売上が増加しない可能性があります。

<自動旋盤用カム部門について>

自動旋盤用カム部門は自動旋盤のNC化、製造メーカーの海外進出に伴う国内での量産品加工の減少、量産品向きの機械のため多品種少量生産への対応が難しい等の要因により、年々減少傾向にあります。今後については、すでに小型自動旋盤メーカーが機械の製造を中止していること、カム式自動旋盤を使える作業員が高齢化していること、多品種少量生産が国内製造業の趨勢であること等を考えますと、今後ともこの減少傾向は緩やかに継続していくものと思われま

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は“高品質な製品をより低コストで短納期に”をモットーに、顧客に対し常に満足される製品の提供を使命とし、顧客に愛され広く社会に貢献することを経営理念としております。

また、製造から販売までの一貫体制による営業活動を基本方針とし、製品を提供していくことが使命であると考え、業務に取り組んでおります。

当社は小型自動旋盤による挽物加工業界および専用機、一般産業用機械に使用されるコレットチャック・カムの製造を行うコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門を軸に、新規事業として立ち上げた切削工具の再研磨および特殊切削工具製作を行う切削工具部門を新たな軸とすべく注力しております。顧客ニーズの充足と新たな顧客開拓を推進し、業務の充実を図っていくものであります。

### (2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は売上高経常利益率であります。

売上高経常利益率の目標水準は35%としております。当社は製造・販売の両方の機能を有しており、製造・販売両分野で利益の出せる経営を創業以来心がけてきました。製造・販売両分野でそれぞれ15%~20%の利益率を上げるべく組織や業務フローの構築、製造工程管理を徹底し事業効率を重視してまいりました。しかし、リーマンショック後の景気低迷局面では、当社の売上高も大きく減少し売上高経常利益率の目標水準を下回り、その後徐々に利益率は改善してきておりますが、まだ目標水準を下回っています。今後は、なるべく早く目標の利益率水準を回復すべく努力してまいります。顧客ニーズ（高品質・短納期）の充足を優先課題とし、なおかつ、利益の出せる体制作りを強化し、株主の皆様の期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は多様化する顧客のニーズに応えるべく高品質製品を短納期で提供できる企業であり続けるとともに、さらに長期的な安定成長の確保と収益性の向上に重点をおいた経営改善に努めてまいります。



#### (4) 会社の対処すべき課題

当社が製造、販売するコレットチャック、自動旋盤用カム、切削工具再研磨・製造事業は精密機械部品または金型等を加工するために使用される工具にかかる事業であるため、当社の業績はこれらの加工業界の景気動向に影響を受ける傾向にあります。これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

今後につきましても、世界的な規模で景気変動が繰り返されていくと想定されますが、そうしたなか製造業において高品質・短納期・低コストがさらに厳しく要求されてくると思われまます。世界的なコスト競争の中で国内製造業は厳しい対応が求められてきます。特に日本の製造業の大半を占める下請け企業においては、受注量が増加しても利益率の薄い中で繁忙となる可能性があり、厳しい状況は継続すると思われまます。

このような状況に鑑み、業績の安定化を図るための主力のコレットチャック部門では、小型自動旋盤用コレットチャックの対応機種を広げ各種専用機及び一般産業機械に使用されるコレットチャックの受注にも積極的に取り組んでまいります。

生産面におきましては、ニーズの多様化する中で作業の標準化、人材の育成、設備投資による作業の効率化・能力増強をさらに推進し、製造コストの低減を図り、納期の短縮に努めてまいります。

また、コレットチャック部門では、品質保証体制の充実した製品作りを行い、顧客の信頼感をさらに高め、顧客要求に対応し、企業基盤の強化に努める所存であります。

営業面におきましてはコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門は高品質製品の短納期対応をさらに充実させ、顧客ニーズに応えることにより市場の優位性を保ってまいります。

また、海外販売におきましては現地の商社と協力して、十分なアフターサービスを展開し、販売体制のサポートの強化拡充を図ってまいります。

切削工具部門では、切削工具の再研磨事業から開始し、顧客先への訪問・新聞・専門誌への広告などにより新規顧客開拓、リピートオーダーの定着に注力し、ある程度の基盤ができてまいりました。引き続き営業地域の拡大と、既存の営業地域内での浸透度を高めて、より一層強固な基盤作りを目指します。

また、切削工具の再研磨に加えて、特殊切削工具の成形・製作に力を入れております。特殊切削工具製作需要は、再研磨需要同等に大きなものであり、多品種の特殊切削工具に短納期で対応することで受注を確保していくことが可能と考えております。従来対応不能であった難易度の高い特殊切削工具の製造が可能になったことで、顧客の幅が着実に広がってきており、この動きを確かなものとして基盤の強化に努めてまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,411,833	4,792,257
受取手形	103,127	129,128
売掛金	329,975	308,268
有価証券	500,000	-
製品	2,828	3,290
原材料	26,270	27,243
仕掛品	163,687	155,429
繰延税金資産	25,198	26,512
その他	716	1,337
貸倒引当金	△2,541	△2,917
流動資産合計	4,561,096	5,440,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,309,342	1,312,042
減価償却累計額	△759,165	△799,296
建物(純額)	550,177	512,746
構築物	93,373	93,373
減価償却累計額	△78,610	△80,581
構築物(純額)	14,762	12,791
機械及び装置	3,187,301	3,277,022
減価償却累計額	△2,640,389	△2,781,915
機械及び装置(純額)	546,912	495,107
車両運搬具	5,889	5,889
減価償却累計額	△3,312	△4,170
車両運搬具(純額)	2,577	1,719
工具、器具及び備品	70,791	69,662
減価償却累計額	△67,752	△67,523
工具、器具及び備品(純額)	3,039	2,138
土地	319,337	319,337
有形固定資産合計	1,436,806	1,343,839
無形固定資産		
ソフトウェア	5,118	3,349
電話加入権	653	653
無形固定資産合計	5,772	4,003
投資その他の資産		
長期預金	1,101,400	1,101,400
投資有価証券	826,750	100,735
破産更生債権等	578	412
長期前払費用	2,605	2,130
繰延税金資産	-	78,531
その他	47	47
貸倒引当金	△578	△412
投資その他の資産合計	1,930,804	1,282,845
固定資産合計	3,373,383	2,630,688
資産合計	7,934,479	8,071,240

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,715	16,012
未払金	117,128	96,089
未払費用	10,718	13,397
未払法人税等	119,781	148,904
前受金	315	692
預り金	18,646	18,922
役員賞与引当金	12,600	13,400
流動負債合計	293,906	307,418
固定負債		
退職給付引当金	362,518	341,568
役員退職慰労引当金	70,720	83,390
繰延税金負債	47,767	-
固定負債合計	481,005	424,958
負債合計	774,912	732,377
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金		
資本準備金	337,400	337,400
資本剰余金合計	337,400	337,400
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	76,596	58,853
別途積立金	6,340,000	6,640,000
繰越利益剰余金	651,137	822,736
利益剰余金合計	7,087,733	7,541,589
自己株式	△840,686	△840,939
株主資本合計	6,876,947	7,330,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,620	8,312
評価・換算差額等合計	282,620	8,312
純資産合計	7,159,567	7,338,862
負債純資産合計	7,934,479	8,071,240

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	1,920,338	1,925,952
売上原価		
製品期首たな卸高	3,350	2,828
当期製品製造原価	1,118,763	1,101,643
合計	1,122,114	1,104,472
製品期末たな卸高	2,828	3,290
売上原価合計	1,119,285	1,101,181
売上総利益	801,052	824,770
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,676	3,676
運賃及び荷造費	40,232	39,030
役員報酬	50,400	52,200
給料及び手当	48,965	48,248
賞与	18,802	18,835
福利厚生費	18,543	17,639
退職給付費用	6,687	8,143
役員退職慰労引当金繰入額	8,990	12,670
役員賞与引当金繰入額	12,600	13,400
減価償却費	4,806	3,960
租税公課	11,210	15,434
支払報酬	18,289	18,415
貸倒引当金繰入額	1,340	1,388
その他	55,384	44,861
販売費及び一般管理費合計	299,928	297,903
営業利益	501,124	526,866
営業外収益		
受取利息	1,336	2,295
有価証券利息	12,381	698
受取配当金	15,387	6,621
その他	3,992	8,326
営業外収益合計	33,098	17,941
営業外費用		
自己株式取得費用	30,734	-
営業外費用合計	30,734	-
経常利益	503,488	544,808
特別利益		
固定資産売却益	79	-
投資有価証券売却益	186,578	293,846
特別利益合計	186,658	293,846
特別損失		
固定資産除却損	-	10
投資有価証券売却損	12,747	-
特別損失合計	12,747	10
税引前当期純利益	677,400	838,644
法人税、住民税及び事業税	238,364	276,829
法人税等調整額	△8,065	△19
法人税等合計	230,298	276,809
当期純利益	447,101	561,834

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費	※1	103,010	9.3	103,186	9.5
II 労務費		577,045	51.9	592,890	54.2
III 経費		431,410	38.8	397,309	36.3
当期総製造費用		1,111,466	100.0	1,093,385	100.0
期首仕掛品たな卸高		170,985		163,687	
合計		1,282,451		1,257,073	
期末仕掛品たな卸高		163,687		155,429	
当期製品製造原価		1,118,763		1,101,643	

## (原価計算の方法)

原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
外注加工費	68,880	63,697
減価償却費	207,266	191,110
消耗品費	63,980	59,621

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	292,500	337,400	337,400	20,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	292,500	337,400	337,400	20,000

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	91,386	6,040,000	588,229	6,739,616
当期変動額				
剰余金の配当			△98,984	△98,984
当期純利益			447,101	447,101
特別償却準備金の取崩	△14,790		14,790	—
別途積立金の積立		300,000	△300,000	—
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△14,790	300,000	62,907	348,117
当期末残高	76,596	6,340,000	651,137	7,087,733

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△686	7,368,830	162,673	162,673	7,531,503
当期変動額					
剰余金の配当		△98,984			△98,984
当期純利益		447,101			447,101
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△840,000	△840,000			△840,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			119,946	119,946	119,946
当期変動額合計	△840,000	△491,882	119,946	119,946	△371,936
当期末残高	△840,686	6,876,947	282,620	282,620	7,159,567

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	292,500	337,400	337,400	20,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	292,500	337,400	337,400	20,000

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	76,596	6,340,000	651,137	7,087,733
当期変動額				
剰余金の配当			△107,978	△107,978
当期純利益			561,834	561,834
特別償却準備金の取崩	△17,743		17,743	—
別途積立金の積立		300,000	△300,000	—
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△17,743	300,000	171,599	453,856
当期末残高	58,853	6,640,000	822,736	7,541,589

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△840,686	6,876,947	282,620	282,620	7,159,567
当期変動額					
剰余金の配当		△107,978			△107,978
当期純利益		561,834			561,834
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△253	△253			△253
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△274,307	△274,307	△274,307
当期変動額合計	△253	453,603	△274,307	△274,307	179,295
当期末残高	△840,939	7,330,550	8,312	8,312	7,338,862





## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	677,400	838,644
減価償却費	212,072	195,071
長期前払費用償却額	141	475
固定資産売却損益(△は益)	△79	-
固定資産除却損	-	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	281	210
自己株式取得費用	30,734	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△173,831	△293,846
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,600	800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,358	△20,950
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,990	12,670
受取利息及び受取配当金	△29,105	△9,615
売上債権の増減額(△は増加)	△17,527	△4,295
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,757	6,822
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,704	1,296
未払金の増減額(△は減少)	39,335	△20,140
その他	2,033	7,060
小計	779,456	714,214
利息及び配当金の受取額	29,218	8,994
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△237,526	△251,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	571,147	471,938
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	783,728	△1,149,081
長期預金の預入による支出	△1,101,400	-
有価証券の取得による支出	△500,000	△1,100,000
有価証券の売却による収入	-	500,000
有価証券の償還による収入	-	1,100,000
投資有価証券の取得による支出	△4,191	-
投資有価証券の売却による収入	647,306	617,962
投資有価証券の償還による収入	500,000	-
有形固定資産の売却による収入	80	-
有形固定資産の取得による支出	△107,982	△98,321
貸付金の回収による収入	330	-
その他	-	△2,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,871	△132,115
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△870,734	△253
配当金の支払額	△98,891	△108,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△969,625	△108,481
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△180,606	231,342
現金及び現金同等物の期首残高	408,427	227,820
現金及び現金同等物の期末残高	227,820	459,163

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度における財務諸表への影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コレットチャック部門」と「切削工具部門」、「自動旋盤用カム部門」の3つの事業を行っております。それぞれの事業ごとに取扱製品・サービスについて計画立案、意思決定を行っており上記3事業を報告セグメントとしております。

「コレットチャック部門」は小型自動旋盤、一般産業用機械及び専用機で使用されるコレットチャックの製造・販売を行っております。「切削工具部門」は切削加工で使用される刃物の再研磨及び特殊切削工具の製造・再研磨を行っております。「自動旋盤用カム部門」は小型自動旋盤及び専用機で使用されるカムの製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	コレットチャック部門	切削工具部門	自動旋盤用カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,321,739	556,945	41,653	1,920,338	—	1,920,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,321,739	556,945	41,653	1,920,338	—	1,920,338
セグメント利益	652,244	138,740	17,172	808,157	△307,032	501,124
セグメント資産	1,031,207	782,187	29,061	1,842,456	6,092,023	7,934,479
その他の項目						
減価償却費	88,418	115,357	678	204,455	7,617	212,072
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,900	40,399	538	106,837	2,394	109,232

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△7,104千円と報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	コレットチャック部門	切削工具部門	自動旋盤用カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,333,928	555,941	36,082	1,925,952	—	1,925,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,333,928	555,941	36,082	1,925,952	—	1,925,952
セグメント利益	662,893	154,953	14,785	832,633	△305,766	526,866
セグメント資産	1,029,937	694,732	27,345	1,752,015	6,319,224	8,071,240
その他の項目						
減価償却費	88,810	98,921	528	188,260	6,810	195,071
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	88,279	12,067	—	100,346	—	100,346

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△7,862千円と報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
1,719,473	200,865	—	1,920,338

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
1,715,805	210,146	—	1,925,952

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	2,983円74銭	3,058円62銭
1株当たり当期純利益	160円78銭	234円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	447,101	561,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	447,101	561,834
普通株式の期中平均株式数(株)	2,780,896	2,399,455

## 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,159,567	7,338,862
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,159,567	7,338,862
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,399,526	2,399,400

4 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。